

平成20年11月期 決算短信

平成21年1月16日

上場会社名 株式会社 キヤンドゥ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月27日

(氏名) 城戸 博司
 (氏名) 武藤 真朗
 配当支払開始予定日

TEL 03-5944-4112
 平成21年2月27日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	63,248	4.9	315	60.9	423	55.3	99	
19年11月期	66,486		808		948		998	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	624.60	582.42	1.2	1.8	0.5
19年11月期	6,271.48		11.6	4.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 百万円 19年11月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	25,130	8,453	33.6	53,098.81
19年11月期	23,126	8,599	37.2	54,017.07

(参考) 自己資本 20年11月期 8,453百万円 19年11月期 8,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	5,823	799	2,721	4,223
19年11月期	290	877	233	1,816

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年11月期		750.00		750.00	1,500.00	238		2.8
20年11月期		500.00		500.00	1,000.00	159	113.6	1.9
21年11月期(予想)		500.00		500.00	1,000.00		50.5	

3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,199	2.8	554	27.9	583	15.6	174	989.9	1,097.46
通期	68,229	7.9	1,180	273.8	1,240	192.7	315	217.1	1,980.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 感動(上海)商業有限公司) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 159,202株 19年11月期 159,202株
 期末自己株式数 20年11月期 株 19年11月期 株

(参考)個別業績の概要

1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	60,819	6.3	455	56.1	662	47.9	100	139.1
19年11月期	64,903	2.5	1,036	47.8	1,270	39.6	256	151.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年11月期	630.01	587.41
19年11月期	1,610.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年11月期	25,130		9,238	36.8		58,032.32		
19年11月期	22,156		9,341	42.2		58,678.09		

(参考) 自己資本 20年11月期 9,238百万円 19年11月期 9,341百万円

2. 21年11月期の個別業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	33,124	6.6	564	12.4	593	4.9	184	38.3	1,155.76
通期	68,050	11.9	1,200	163.5	1,260	90.2	335	234.0	2,104.24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機が世界の实体经济に悪影響を及ぼしたことから、好景気を牽引していた外需が急激に減退し、企業業績は一転して悪化、個人消費も必需品を除き一段と冷え込む状況となりました。

こうした中当社グループは、新規出店を抑制し、売れ筋アイテムの計画的な導入の徹底、F C店及び小型直営店を対象とした共配システムの稼働、商品力の強化、人材育成、店舗運営の基本の徹底といった施策により既存店の回復に注力してまいりました。その結果、既存店売上高は想定した回復には至らなかったものの、下期には月次の前年比が100%をはさむ水準で推移し、下げ止まりの状況となりました。

売上総利益率については、昨年から続いた原材料価格高騰の影響が顕在化したこと等から低下しました。販売費及び一般管理費は金額的には抑制されましたが、売上高対比の比率は上昇しております。特別損益では、連結子会社株式会社ル・ブリュの整理（全ての事業を当社に譲渡し、株式会社ル・ブリュは解散）に伴う特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は売上高632億48百万円（前期比95.1%）、営業利益3億15百万円（前期比39.1%）となりました。経常利益4億23百万円（前期比44.7%）、当期純利益99百万円（前年同期は当期純損失9億98百万円）となりました。売上高の構成は、直営店売上高552億55百万円（構成比率87.4%、前期比95.0%）、F C店売上高77億83百万円（構成比率12.3%、前期比96.8%）、その他売上高2億8百万円（構成比率0.3%、前期比109.6%）であります。また、当期の新規出店は42店舗（直営店28店舗、F C店14店舗）、当期末現在の店舗数は808店舗（直営店568店舗、F C店240店舗）であります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、米国を中心とする各国の景気対策による世界経済の回復に負うところ大ですが、次期においては全般に非常に厳しい局面が続くものと見られます。消費者の低価格志向が強まり、生活用品においても価格競争の激化が予想されますが、当社の業態においては競争力のある商品を提供することで、売上高及び収益力を伸ばすことは十分可能な環境であります。

こうした中当社グループは、新規出店の積極化による成長路線への回帰、販売体制と商品力の強化による既存店売上高の向上、コストコントロールの強化による収益力の改善を実現してまいります。新規出店は103店舗、退店55店舗、期末店舗数は856店舗を計画しております。

以上により、次期の連結業績は売上高682億29百万円（前期比107.9%）、営業利益11億80百万円（前期比373.8%）、経常利益12億40百万円（前期比292.7%）、当期純利益3億15百万円（前期比317.1%）を見込みます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比20億4百万円増加して251億30百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金の増加であります。その他、有形固定資産は店舗数減少により4億73百万円減少、たな卸資産は2億76百万円増加しました。

負債は、期末日が金融機関休日で月末の債務決済が翌期にズレ込んだことにより、支払手形及び買掛金が45億31百万円増加、未払金が5億18百万円増加しております。また、新株予約権付社債は満期償還等により36億3百万円減少し、代わって長期借入金が増加しております。

純資産は、連結当期純利益による増加99百万円、剰余金配当による減少1億99百万円等により1億46百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により58億23百万円増加、投資活動により7億99百万円減少、財務活動により27億21百万円減少し、期末残高42億23百万円と期首残高比22億93百万円増加しました。なお、営業活動による資金の増加は、期末日が金融機関休日で仕入債務の決済が翌期にズレ込んだことが主たる要因であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は58億23百万円。

税金等調整前当期純利益5億54百万円に対して、仕入債務の増加45億26百万円、減価償却費9億24百万円、未払金の増加5億19百万円等が加算、棚卸資産の増加2億34百万円、法人税等の支払2億52百万円等が減算項目となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億99百万円。

主な支出は、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得支出7億65百万円、敷金保証金の差入による支出1億35百万円等、主な収入は敷金保証金の返還による収入1億47百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は27億21百万円であります。

主な内訳は、新株予約権付社債償還による支出36億3百万円、配当金の支払1億97百万円、長期借入による収入12億円等であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	39.4	41.8	37.2	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	67.0	61.2	48.7
債務償還年数 (年)	1.7	2.3	12.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,006.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがゼロの期は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。当期は、中間配当金1株当たり500円を実施しており、連結当期純利益と配当の安定性を勘案して期末配当金も期初の予想どおり1株当たり500円を実施する予定であります。次期の配当についても中間配当金1株当たり500円、期末配当金も1株当たり500円を見込んでおります。

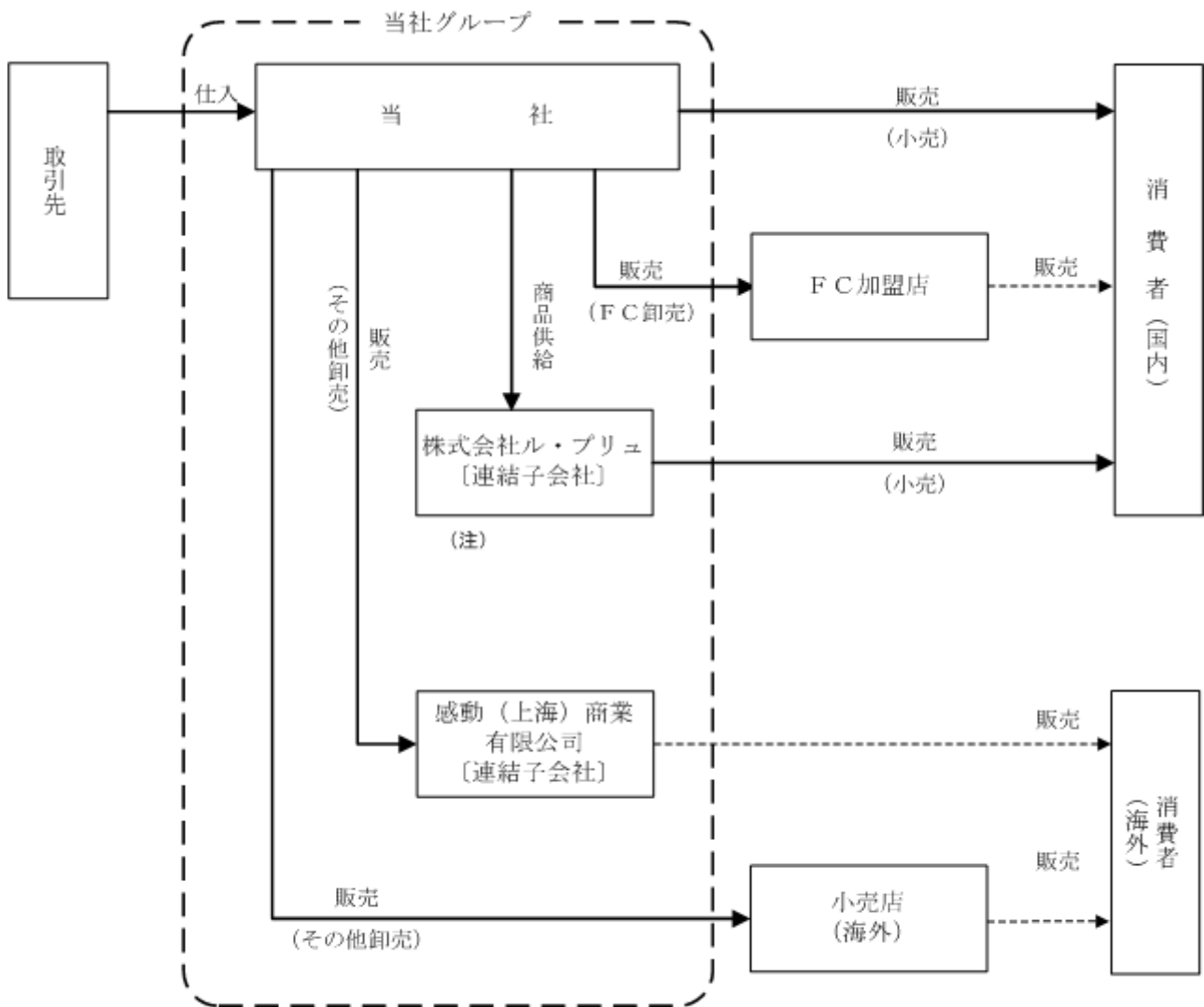
2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社キャンドウ（当社）と国内子会社 1 社、海外子会社 1 社で構成され、「100円ショップ キャン★ドウ」のチェーン展開を中軸として日用雑貨および加工食品の小売店舗チェーン展開事業を営んでおります。

当社は商品の企画、調達を担っており、直営店にて小売販売を営むほか、F C加盟店への卸販売、また、同じく「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業を営む株式会社ル・プリュ（連結子会社）への商品供給を行っております。中国現地法人である感動（上海）商業有限公司（連結子会社）は、中国で均一価格ショップを運営しており、当連結会計年度より連結対象となりました。この他、海外の小売業者への卸販売も手がけております。なお、株式会社ル・プリュは当連結会計年度中に全ての事業を当社に譲渡し、解散することを決定しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



(注) 株式会社ル・プリュは平成20年11月30日をもって営業を終了し、翌日から解散手続に入っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の立場に立って」を基本に、「消費生活をより豊かにする事によって地域社会の向上、発展に寄与する」を経営理念とし、この実現のために「商品開発の追求」、「出店開発の追求」、「個店対応の追求」を目指して経営戦略を展開しております。特に、「商品開発の追求」では多くのお客様に「いいものを安く売る（品質の向上と低価格の実現）」をモットーに、お客様のニーズに対応した商品開発に力をいれております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、市場や外部環境の変化に適応していくことを通じて、堅牢な経営基盤を確立しながら収益力も強化し、中期的に営業利益率 5% を目指すとともに、資本効率も重視して総資本経常利益率 10% を確保することを目標とし、企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、常にお客様の期待に応え、新たな買い物の楽しさと感動を提供し、着実な成長を続けていく所存であります。お客様のニーズの変化に対応するためには、100円という単一価格へのこだわりからも脱却し、お客様が求める商品をより低価格で便利に楽しくご提供するという商売の基本を追求してまいります。

① 消費者ニーズを捉えた新規商品の開発力強化

商品力こそが成長の源泉と認識し、お客様のニーズに対応して、常に商品のクオリティと品揃えの豊富さを強化し続けます。

② 出店形態の多様化

出店形態やエリアの多様化を図り、お客様の新たなニーズを掘り起こすとともに、新たな出店チャンス拡大に努めます。

③ 人財の確保と育成

当社は「お客様のために」と考え、行動する人財に支えられています。このような人財を数多く確保し、育成する体制を強化してまいります。

④ 情報化投資による店舗運営の効率化

情報化投資を推進し、発注、在庫管理、シフト管理等、店舗運営の効率化と高度化を図り、個店毎の収益性向上を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、目標とする経営指標を実現し安定した成長を継続するために、現在の経済環境を踏まえて、以下の方針により、売上高の成長と収益力の向上を実現させてまいります。

- ① 出店のための社内体制を整備し、抑制してきた新規出店を復活させ、出店による成長路線への回帰を図る。
- ② 販売体制を再構築し、明確な数値目標を設定して本部の指示・確認の徹底によりこれを実現する。
- ③ 低コストでの商品調達が可能環境を利して、取扱いアイテム数の拡充を図り、売上高増加につなげる。
- ④ 仕入価格の低減の他、経費コントロールを強化して収益力の向上を図る。
- ⑤ 中国をはじめ海外での事業展開を本格化させ、将来の成長基盤を構築する。
- ⑥ 共配システムの拡充など、物流の改善から店舗運営の効率化を推進する。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,829,903		4,233,538
2. 受取手形及び売掛金			428,166		432,767
3. たな卸資産			7,114,676		7,391,436
4. 未収入金			2,201,903		2,542,581
5. 繰延税金資産			139,889		177,497
6. その他			440,295		210,530
貸倒引当金			△371		△2,562
流動資産合計			12,154,463	52.6	14,985,789
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,712,094		5,709,515	
減価償却累計額		△1,400,249		△1,527,794	
減損損失累計額		△1,243,541	3,068,302	△1,263,858	2,917,863
(2) 車両運搬具		63		63	
減価償却累計額		△58	4	△59	3
(3) 工具器具備品		5,547,517		5,640,516	
減価償却累計額		△3,528,177		△3,943,385	
減損損失累計額		△38,706	1,980,633	△39,154	1,657,976
(4) 土地			260,672		260,672
有形固定資産合計			5,309,613	23.0	4,836,516

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		106,404		79,457	
(2) 電話加入権		22,536		22,463	
無形固定資産合計		128,940	0.5	101,921	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		158,770		151,665	
(2) 関係会社出資金	※1	178,212		—	
(3) 長期貸付金		1,459		1,743	
(4) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権		17,926		16,718	
(5) 敷金保証金		4,534,243		4,398,259	
(6) 繰延税金資産		538,981		575,061	
(7) その他		127,777		91,566	
貸倒引当金		△24,325		△28,524	
投資その他の資産合計		5,533,045	23.9	5,206,489	20.7
固定資産合計		10,971,600	47.4	10,144,927	40.4
資産合計		23,126,063	100.0	25,130,716	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,396,598		11,927,698	
2. 未払金		730,922		1,249,802	
3. 未払費用		627,372		598,410	
4. 一年内返済予定長期借入金		—		241,200	
5. 一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		—	
6. 未払法人税等		872		371,365	
7. その他		231,902		182,894	
流動負債合計		12,590,667	54.4	14,571,370	58.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		838,200	
2. 退職給付引当金		264,260		275,879	
3. 繰延税金負債		210		136	
4. 負ののれん		1,386,199		704,593	
5. その他		285,100		287,100	
固定負債合計		1,935,769	8.4	2,105,908	8.4
負債合計		14,526,437	62.8	16,677,279	66.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,718,759	11.8	2,718,759	10.8
2. 資本剰余金		2,756,129	11.9	2,756,129	11.0
3. 利益剰余金		3,124,848	13.5	2,996,758	11.9
株主資本合計		8,599,738	37.2	8,471,647	33.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△111	0.0	△4,327	△0.0
2. 為替換算調整勘定		—	0.0	△13,883	△0.1
評価・換算差額等合計		△111	0.0	△18,210	△0.1
純資産合計		8,599,626	37.2	8,453,437	33.6
負債純資産合計		23,126,063	100.0	25,130,716	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,486,054	100.0		63,248,007	100.0
II 売上原価			42,883,594	64.5		41,028,607	64.9
売上総利益			23,602,459	35.5		22,219,399	35.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		200,364				314,521	
2. 役員報酬		141,330				133,330	
3. 給与手当		2,934,984				3,004,908	
4. 雑給		5,228,581				4,971,152	
5. 賞与		372,511				386,873	
6. 退職給付費用		47,226				43,510	
7. 法定福利費		571,202				577,988	
8. 外注人件費		627,909				479,994	
9. 地代家賃		6,845,616				6,590,570	
10. 長期前払費用償却		51,288				42,384	
11. 減価償却費		1,023,625				924,800	
12. 貸倒引当金繰入額		15,133				6,390	
13. 旅費交通費		776,106				703,532	
14. 通信費		258,658				230,423	
15. 水道光熱費		947,160				907,959	
16. 消耗品費		580,841				576,262	
17. 出店費		68,355				60,592	
18. 支払手数料		412,907				434,378	
19. その他		1,690,022	22,793,828	34.3	1,514,042	21,903,617	34.6
営業利益			808,631	1.2		315,782	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		29,259		17,008		
2. 受取配当金		500		527		
3. 社債償還益		—		1,887		
4. 事務手数料収入等		73,060		72,623		
5. 受取地代家賃		5,460		—		
6. 為替差益		30,359		—		
7. 雑収入		16,962		30,406		
8. 負ののれん償却額		35,543		71,087		
9. その他		966	192,112	—	193,540	0.3
V 営業外費用						
1. 為替差損		—		10,553		
2. デリバティブ差損		29,209		43,769		
3. 雑損失		22,123		25,516		
4. 支払利息		284		5,784		
5. その他		877	52,494	—	85,624	0.1
経常利益			948,249		423,697	0.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	2,468		33		
2. 営業補償金収入		68,849		84,759		
3. 子会社整理益		—	71,317	586,218	671,011	1.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	1,634		1,329		
2. 固定資産除却損	※3	694,766		325,401		
3. 長期前払費用償却費		5,687		11,894		
4. 減損損失	※4	959,973		194,821		
5. たな卸資産処分損		44,825		—		
6. 過年度損益修正損		8,428		—		
7. 立退料		80,000		—		
8. その他		1,250	1,796,566	6,633	540,079	0.9
税金等調整前当期純 利益及び純損失 (△)			△776,999		554,628	0.9
法人税、住民税及び 事業税		397,605		526,062		
法人税等調整額		△176,172	221,433	△70,871	455,191	0.7
当期純利益及び純損失 (△)			△998,432		99,437	0.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月1日 期首残高（千円）	2,718,759	2,756,129	4,362,482	△398	9,836,973
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△238,803	—	△238,803
当期純損失	—	—	△998,432	—	△998,432
自己株式の消却	—	—	△398	398	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△1,237,634	398	△1,237,235
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	—	8,599,738

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月1日 期首残高（千円）	3,528	195	3,724	9,840,698
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
当期純損失	—	—	—	△998,432
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,640	△195	△3,836	△3,836
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,640	△195	△3,836	△1,241,072
平成19年11月30日 残高（千円）	△111	—	△111	8,599,626

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	3,124,848	8,599,738
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△199,002	△199,002
当期純利益	—	—	99,437	99,437
新規連結による減少高	—	—	△28,525	△28,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△128,090	△128,090
平成20年11月30日 残高（千円）	2,718,759	2,756,129	2,996,758	8,471,647

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	△111	—	△111	8,599,626
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△199,002
当期純利益	—	—	—	99,437
新規連結による減少高	—	—	—	△28,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,215	△13,883	△18,098	△18,098
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,215	△13,883	△18,098	△146,188
平成20年11月30日 残高（千円）	△4,327	△13,883	△18,210	8,453,437

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益及び純損失 (△)		△776,999	554,628
減価償却費		1,024,503	924,800
減損損失		959,973	194,821
負ののれん償却額		△35,543	△71,087
長期前払費用償却費		51,288	42,384
貸倒引当金の増加額		13,072	6,390
役員賞与引当金の減少額		△11,000	—
退職給付引当金の増加額		21,244	11,618
受取利息及び受取配当金		△29,759	△17,535
支払利息		284	5,784
デリバティブ差損益		29,209	40,837
為替差損益		6,688	2,818
有形固定資産除却損		310,211	195,586
有形固定資産売却損		1,634	1,329
有形固定資産売却益		△2,468	△33
長期前払費用償却費 (特別損失)		5,687	11,894
子会社整理益		—	△586,218
売上債権の増加額		△15,057	△28,167
たな卸資産の増加額		△78,201	△234,373
仕入債務の増加額及び減少額 (△)		△553,969	4,526,895
未収入金の減少額及び増加額 (△)		168,471	△284,048
未払金の増加額及び減少額 (△)		△49,180	519,116
その他資産の純増減		44,873	137,332
その他負債の純増減		△10,830	△109,477
小計		1,074,133	5,845,297
利息及び配当金の受取額		30,189	10,858
利息支払額		△284	△5,784
法人税等の還付額		16,851	225,638
法人税等の支払額		△829,974	△252,285
営業活動によるキャッシュ・フロー		290,915	5,823,724

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,233,089	△765,563
有形固定資産の売却による収入		64,217	979
無形固定資産の取得による支出		△68,255	△20,126
貸付金(割賦売上債権)の発生による支出		△2,000	△8,573
貸付金(割賦売上債権)の回収による収入		2,383	4,178
長期前払費用の支出		△20,075	△21,694
出資金の差入による支出		—	△29
出資金の返還による収入		105	—
敷金保証金の差入による支出		△283,829	△135,352
敷金保証金の返還による収入		655,588	147,100
有価証券の取得による支出		△140,000	—
関係会社貸付金取得による支出		△47	—
関係会社出資による支出		△178,212	—
新規連結子会社の取得による収入		320,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,456	△799,082

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権付社債消却による支出		—	△3,603,000
長期借入による収入		—	1,200,000
長期借入金の返済による支出		—	△120,600
配当金の支払額		△233,749	△197,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△233,749	△2,721,180
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△6,688	△9,559
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△826,979	2,293,901
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,643,850	1,816,871
Ⅶ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	112,710
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,816,871	4,223,483

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ ㈱ル・プリュは、全株式の取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 感動(上海)商業有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ル・プリュ 感動(上海)商業有限公司 感動(上海)商業有限公司については、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。当社に関連会社はなく、また非連結子会社 感動(上海)商業有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)から見て、持分法の適用から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、連結子会社である㈱ル・プリュの決算日については、3月31日から9月30日に決算日を変更しており、6ヶ月間の決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱ル・プリュの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、感動(上海)商業有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法にて実施しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 3年～39年 ・車両運搬具 4年 ・工具器具備品 3年～20年 <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)												
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>関係会社出資金 178,212</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	—	差引額	3,600,000
当座貸越極度額	4,500,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,500,000												
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	—												
差引額	3,600,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																												
<p>※1. 固定資産売却益は、建物1,606千円、器具備品834千円、車両運搬具28千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物254,987千円、器具備品54,326千円、ソフトウェア898千円、原状復帰費用384,555千円であります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部14件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>81,703千円</td> </tr> <tr> <td>近畿21件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>192,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>115,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグループピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額959,973千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部14件	店舗	建物	81,703千円	近畿21件	店舗	建物	192,545千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円	<p>※1. 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物19,294千円、器具備品52,628千円、内装67,058千円、原状復帰費用186,420千円あります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東28件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>87,065千円</td> </tr> <tr> <td>近畿12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>32,028千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 2件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>17,852千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>22,142千円</td> </tr> <tr> <td>その他9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグループピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,821千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で割り引いて算出しております。</p>	地域	主な用途	種類	金額	関東28件	店舗	建物	87,065千円	近畿12件	店舗	建物	32,028千円	近畿 2件	店舗	建物	17,852千円	中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円	その他9件	店舗	建物	35,732千円
地域	主な用途	種類	金額																																										
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																										
中部14件	店舗	建物	81,703千円																																										
近畿21件	店舗	建物	192,545千円																																										
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																										
地域	主な用途	種類	金額																																										
関東28件	店舗	建物	87,065千円																																										
近畿12件	店舗	建物	32,028千円																																										
近畿 2件	店舗	建物	17,852千円																																										
中部 8件	店舗	器具備品	22,142千円																																										
その他9件	店舗	建物	35,732千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	159,204	—	2	159,202
合計	159,204	—	2	159,202
自己株式				
普通株式(注)2	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2株は、自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、消却によるものであります。
 3. 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成18年11月30日	平成19年2月26日
平成19年7月24日 取締役会	普通株式	119,401	750	平成19年5月31日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	利益剰余金	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	159,202	—	—	159,202
合 計	159,202	—	—	159,202
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	119,401	750	平成19年11月30日	平成20年2月29日
平成20年7月15日 取締役会	普通株式	79,601	500	平成20年5月31日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	79,601	利益剰余金	500	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,829,903</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,032</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,816,871</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,829,903	預入期間が3か月を超える定期預金	△13,032	現金及び現金同等物	1,816,871	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,233,538</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,223,483</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,233,538	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,055	現金及び現金同等物	4,223,483				
現金預金勘定	1,829,903																
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,032																
現金及び現金同等物	1,816,871																
現金預金勘定	4,233,538																
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,055																
現金及び現金同等物	4,223,483																
<p>※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ル・プリュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ル・プリュ株式の取得価額と㈱ル・プリュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">877,368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">959,876</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△383,205</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△218</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△1,421,742</td> </tr> <tr> <td>㈱ル・プリュ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">32,078</td> </tr> <tr> <td>㈱ル・プリュの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△352,836</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱ル・プリュ取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△320,757</td> </tr> </table>	流動資産	877,368	固定資産	959,876	流動負債	△383,205	固定負債	△218	負ののれん	△1,421,742	㈱ル・プリュ株式の取得価額	32,078	㈱ル・プリュの現金及び現金同等物	△352,836	差引: ㈱ル・プリュ取得による収入	△320,757	
流動資産	877,368																
固定資産	959,876																
流動負債	△383,205																
固定負債	△218																
負ののれん	△1,421,742																
㈱ル・プリュ株式の取得価額	32,078																
㈱ル・プリュの現金及び現金同等物	△352,836																
差引: ㈱ル・プリュ取得による収入	△320,757																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,734	2,260	526	1,734	2,075	341
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,734	2,260	526	1,734	2,075	341
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,800	16,510	△290	16,800	9,590	△7,210
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,800	16,510	△290	16,800	9,590	△7,210
	合計	18,534	18,770	236	18,534	11,665	△6,869

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000	140,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 取引の内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 将来予定又は想定される外貨建輸入仕入取引の決済に必要な範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建輸入仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動により損失が発生するリスクを有しております。なお取引相手先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 通貨スワップ取引については、取締役会で決定する方針に基づいて契約されます。為替予約取引の実行及び管理は実需の範囲内で管理部が行っております。デリバティブ取引の経過については取締役会で定期的に報告されております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年11月30日）				当連結会計年度（平成20年11月30日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の 内1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	1,062,336	796,752	△46,535	△46,535	—	—	—	—
	通貨オプション取引 売建								
	プット 米ドル	— (—)	— (—)	—	—	477,734 (—)	378,892 (—)	△63,960	△63,960
	買建 コール								
	米ドル	— (—)	— (—)	—	—	454,534 (—)	360,492 (—)	19,655	19,655
	合計	1,062,336	796,752	△46,535	△46,535	932,268	739,385	△44,304	△44,304

- (注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 3. オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△250,545	△283,030
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△13,715	7,151
(3) 退職給付引当金 (千円) (1)+(2)	△264,260	△275,879

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
退職給付費用 (千円)	47,226	43,510
(1) 勤務費用 (千円)	53,717	53,570
(2) 利息費用 (千円)	3,495	3,655
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△9,986	△13,715

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌期において一括費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 36名	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 286株	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成14年3月25日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成16年3月1日 至 平成19年2月28日	自 平成17年3月1日 至 平成20年2月末日	自 平成20年3月1日 至 平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)			
前会計年度末	—	—	4,650
付与	—	—	—
失効	—	—	800
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	3,850
権利確定後 (株)			
前会計年度末	130	3,223	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	130	880	—
未行使残	—	2,343	—

(単価情報)

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	155,500	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 55名	当社取締役 3名 当社従業員 74名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 5,000株
付与日	平成15年12月15日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要す。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自平成17年3月1日 至平成20年2月末日	自平成20年3月1日 至平成23年2月末日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(ストックオプションの数)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前会計年度末	2,343	3,850
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	2,343	325
未行使残	—	3,525

(単価情報)

	平成15年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格(円)	109,109	153,000
行使時平均株価(円)	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	4,316千円	32,670千円
未払事業所税損金不算入額	26,617	23,540
未払賞与損金不算入額	77,605	82,173
未払社会保険料不算入額	8,707	9,708
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	2,277	4,703
商品品質低下評価損	18,025	18,488
連結会社間たな卸資産内部利益消去	2,340	6,212
繰延税金資産 (流動) 合計	139,889千円	177,497千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	133,129千円	112,255千円
貸倒引当金繰入超過額 (固定)	102	1,583
減価償却償却超過額	3,094	2,475
その他有価証券評価差額金	118	2,933
減損損失	428,139	455,812
繰越欠損金	—	18,702
小計	564,584千円	593,763千円
評価性引当金	—	△18,702
繰延税金資産 (固定) 合計	564,584千円	575,061千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金取崩超過額	△25,602千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△210	△136
繰延税金負債 (固定) 合計	△25,812千円	△136千円
繰延税金資産 (流動) の純額	139,889千円	177,497千円
繰延税金資産 (固定) の純額	538,771千円	574,924千円
繰延税金資産合計	678,661千円	752,422千円

繰延税金資産(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	538,981千円	575,061千円
固定負債－繰延税金負債	△210千円	△136千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5
住民税均等割額	33.3
欠損金の税効果未認識	18.0
評価性引当金額の増減	2.1
連結子会社との税率差異	1.3
負ののれん償却額	△5.2
子会社整理益	△
	16.8
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%

前連結会計年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ル・プリュ

事業の内容 「100円ショップ ル・プリュ」のチェーン展開事業

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(3) 結合後企業の名称

株式会社キャンドウ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

業務の合理化を一段と進めるため、株式会社ル・プリュの事業の全部を譲り受けております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

重要な在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	54,017円07銭	1株当たり純資産額	53,098円81銭
1株当たり当期純損失金額	6,271円48銭	1株当たり当期純利益金額	624円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	582円42銭

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(千円)	△998,432	99,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△998,432	99,437
期中平均株式数(株)	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		911
(うち社債償還益(税額相当額控除後))		(△1,119)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))		(2,111)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	30,025	13,233
(うち新株予約権)	(30,025)	(13,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円	平成20年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,535株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月30日残高3,603,000千円)の一部を買入消却いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 買入消却銘柄 株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 買入消却額 755,000千円 消却実施日 平成20年2月26日 買入のための資金調達の方法 自己資金 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。 	当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。 取得に係る事項の内容 <ol style="list-style-type: none"> 取得対象株式の種類 当社普通株式 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運 転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象とした セール・アンド・リースバック契約を締結することを決 議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契 約 先 三井住友ファイナンス&リース株式会社 2. 契 約 日 未定 3. 物 件 名 店舗内什器等 4. リース期間 36ヶ月 5. 資金調達額 713,099千円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	期別	注記番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金			1,778,868		4,082,470	
2. 売掛金			462,989		492,820	
3. 未収入金			2,099,686		2,472,517	
4. フランチャイズ未収入金			12,385		37,737	
5. 商品			6,851,388		7,301,767	
6. 前払費用			254,541		154,248	
7. 繰延税金資産			137,549		171,284	
8. 短期貸付金			—		64,838	
9. 一年以内回収予定長期 貸付金			2,670		2,455	
10. その他			84,229		64,127	
11. 貸倒引当金			△393		△2,666	
流動資産合計			11,683,916	52.7	14,841,600	59.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,196,167		5,435,518		
減価償却累計額		△1,244,959		△1,400,515		
減損損失累計額		△1,124,573	2,826,634	△1,130,374	2,904,628	
(2) 器具備品		5,344,779		5,483,576		
減価償却累計額		△3,452,331	1,892,447	△3,840,417	1,643,158	
(3) 土地			260,672		260,672	
有形固定資産合計			4,979,755	22.5	4,808,459	19.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			106,404		79,451	
(2) 電話加入権			22,536		22,463	
無形固定資産合計			128,940	0.6	101,915	0.4

区分	期別	注記番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			156,510		149,590	
(2) 関係会社株式			32,078		—	
(3) 出資金			1,071		1,350	
(4) 関係会社出資金			178,212		178,212	
(5) 長期貸付金			1,459		1,743	
(6) 関係会社長期貸付金			100,000		—	
(7) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			11,314		16,718	
(8) 長期前払費用			106,338		70,860	
(9) 繰延税金資産			538,981		575,061	
(10) 敷金保証金			4,236,206		4,390,407	
(11) その他			19,870		16,308	
(12) 貸倒引当金			△17,713		△21,934	
投資その他の資産合計			5,364,329	24.2	5,378,317	21.4
固定資産合計			10,473,025	47.3	10,288,692	40.9
資産合計			22,156,942	100.0	25,130,293	100.0

区分	期別	注記番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1.	支払手形		1,076,568		1,302,877	
2.	買掛金		6,185,614		10,618,095	
3.	未払金		492,442		1,075,123	
4.	フランチャイズ未払金		85,352		85,576	
5.	未払費用		575,236		582,398	
6.	一年内返済予定 長期借入金		—		241,200	
7.	一年内償還予定 新株予約権付社債		3,603,000		—	
8.	未払法人税等		—		370,619	
9.	未払消費税等		102,549		26,654	
10.	前受金		6,577		301	
11.	預り金		23,182		83,729	
12.	前受収益		3,195		—	
13.	役員賞与引当金		—		—	
14.	デリバティブ債務		46,535		44,304	
15.	その他		65,657		59,372	
	流動負債合計		12,265,912	55.3	14,490,253	57.6
II 固定負債						
1.	長期借入金		—		838,200	
2.	退職給付引当金		264,260		275,879	
3.	預り保証金		285,100		287,100	
	固定負債合計		549,360	2.5	1,401,179	5.6
	負債合計		12,815,272	57.8	15,891,432	63.2

区分	期別	注記番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
			金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,718,759	12.3	2,718,759	10.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,756,129			2,756,129	
資本剰余金合計			2,756,129	12.4	2,756,129	11.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		6,875			6,875	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		3,860,076			3,761,372	
利益剰余金合計			3,866,951	17.5	3,768,248	15.0
株主資本合計			9,341,841	42.2	9,243,137	36.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△171	△0.0	△4,276	△0.0
評価・換算差額金合計			△171	0.0	△4,276	△0.0
純資産合計			9,341,669	42.2	9,238,861	36.8
負債純資産合計			22,156,942	100.0	25,130,293	100.0

(2) 損益計算書

区分	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
I 売上高							
1. 小売売上高			56,693,899		52,664,332		
2. フランチャイズ売上高			8,039,233		7,783,796		
3. その他売上高			170,306	64,903,440	371,511	60,819,639	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高			6,703,052		6,851,388		
2. 当期商品仕入高			42,030,825		40,012,179		
合計			48,733,877		46,863,567		
3. 他勘定振替高			777,042		746,294		
4. 期末商品棚卸高			6,851,388		7,301,767		
差引			41,105,445		38,815,505		
5. 棚卸減耗費			434,555		418,767		
6. 商品廃棄損			243,541		272,922		
7. 商品品質低下評価損			21,103	41,804,646	1,138	39,508,333	65.0
売上総利益				23,098,794		21,311,305	35.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃			184,506		282,283		
2. 役員報酬			141,330		133,330		
3. 給与手当			2,862,846		2,891,610		
4. 雑給			5,085,977		4,765,858		
5. 賞与			369,735		383,899		
6. 退職給付費用			47,226		43,510		
7. 法定福利費			556,897		558,056		
8. 外注人件費			573,061		410,044		
9. 地代家賃			6,628,631		6,247,337		
10. 長期前払費用償却費			50,613		42,122		
11. 減価償却費			979,882		868,147		
12. 貸倒引当金繰入額			15,155		6,494		
13. 旅費交通費			764,534		683,665		
14. 通信費			253,020		223,537		
15. 水道光熱費			903,262		846,560		

区分	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
			金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
16. 消耗品費			550,370			548,542		
17. 出店費			68,355			59,728		
18. 支払手数料			402,050			419,697		
19. その他			1,624,432	22,061,892	34.0	1,441,495	20,855,923	34.3
営業利益				1,036,901	1.6		455,382	0.7
IV 営業外収益								
1. 受取利息		※1	60,860			64,266		
2. 受取配当金			500			500		
3. 社債償還益			—			1,887		
4. 事務手数料収入等		※1	138,810			119,594		
5. 投資不動産賃貸料			5,460			—		
6. 為替差益			30,359			—		
7. 雑収入			15,692			37,711		
8. 債権取立益		※1	31,952			60,775		
9. その他			461	284,097	0.5	—	284,735	0.4
V 営業外費用								
1. 投資不動産減価償却費			877			—		
2. 為替差損益			—			7,138		
3. デリバティブ差損			29,209			43,769		
4. 雑損失			19,701			21,107		
5. 支払利息			284	50,072	0.1	5,794	77,810	0.1
経常利益				1,270,925	2.0		662,307	1.1

区分	期別	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
			金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		※2	257		33		
2. 営業補償金収入			68,849		84,759		
3. 債権取立益		※1	—	69,107	0.1	322,251	407,044
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		※3	1,634		1,329		
2. 固定資産除却損		※4	482,165		321,276		
3. 長期前払費用償却費			5,244		11,894		
4. 減損損失		※5	810,194		176,969		
5. 立退料			80,000	1,379,239	2.1	—	511,468
税引前当期純利益 又は純損失 (△)				△39,205	△0.0		557,883
法人税、住民税及び事業 税			390,955			524,582	
法人税等調整額			△173,832	217,123	0.3	△66,998	457,584
当期純利益又は 純損失 (△)				△256,329	△0.3		100,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	4,355,607	4,362,482	△398	9,836,973
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△238,803	△238,803	—	△238,803
当期純損失	—	—	—	—	△256,329	△256,329	—	△256,329
自己株式の消却	—	—	—	—	△398	△398	398	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△495,531	△495,531	398	△495,132
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	—	9,341,841

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,528	195	3,724	9,840,698
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△238,803
当期純損失	—	—	—	△256,329
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,700	△195	△3,896	△3,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,700	△195	△3,896	△499,029
平成19年11月30日 残高 (千円)	△171	—	△171	9,341,669

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,860,076	3,866,951	9,341,841
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△199,002	△199,002	△199,002
当期純利益	—	—	—	—	100,298	100,298	100,298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△98,703	△98,703	△98,703
平成20年11月30日 残高 (千円)	2,718,759	2,756,129	2,756,129	6,875	3,761,372	3,768,248	9,243,137

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	△171	△171	9,341,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△199,002
当期純利益	—	—	100,298
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△4,104	△4,104	△4,104
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,104	△4,104	△102,808
平成20年11月30日 残高 (千円)	△4,276	△4,276	9,238,861

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 本部在庫品：総平均法による原価法 店舗在庫品：売価還元法による原価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(投資不動産を含む) 定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法にて実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ・建物 14年～28年 ・建物附属設備 3年～24年 ・器具備品 3年～20年 ・内部造作 3年～22年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期において一括して費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。 ヘッジ手段… 為替予約 ヘッジ対象… 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、輸入仕入に係る為替変動 リスクをヘッジする目的で外貨建予定取 引の決済に必要な範囲内で行っておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続して為替 変動又はキャッシュフロー変動を完全に 相殺するものと想定することができるた め、ヘッジの有効性の判定は省略してお ります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得 の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により 減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,234千円減 少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)												
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500,000	借入実行残高	—	差引額	4,500,000	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	3,600,000	借入実行残高	—	差引額	3,600,000
当座貸越極度額	4,500,000												
借入実行残高	—												
差引額	4,500,000												
当座貸越極度額	3,600,000												
借入実行残高	—												
差引額	3,600,000												

(損益計算書関係)

前事業年度末 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度末 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">31,979千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの管理業務受託料</td> <td style="text-align: right;">65,750千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの債権取立益</td> <td style="text-align: right;">31,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、器具備品257千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、建物4千円、器具備品1,630千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物166,842千円、器具備品23,949千円、ソフトウェア350千円、原状復帰費用291,023千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東82件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">570,554千円</td> </tr> <tr> <td>中部13件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61,850千円</td> </tr> <tr> <td>近畿12件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,618千円</td> </tr> <tr> <td>その他15件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額810,194千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(8.3%)で割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	31,979千円	関係会社からの管理業務受託料	65,750千円	関係会社からの債権取立益	31,952千円	地域	主な用途	種類	金額	関東82件	店舗	建物	570,554千円	中部13件	店舗	建物	61,850千円	近畿12件	店舗	建物	62,618千円	その他15件	店舗	建物	115,170千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">48,588千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの管理業務受託料</td> <td style="text-align: right;">46,972千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの債権取立益 (営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">60,775千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの債権取立益 (特別利益)</td> <td style="text-align: right;">322,251千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、器具備品33千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損は、器具備品1,329千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物18,292千円、器具備品51,553千円、内装65,120千円、原状復帰費用186,310千円あります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東20件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">87,065千円</td> </tr> <tr> <td>中部 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22,142千円</td> </tr> <tr> <td>近畿 8件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">32,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,732千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額176,969千円を特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(9.75%)で割り引いて算出しております。</p>	関係会社からの受取利息	48,588千円	関係会社からの管理業務受託料	46,972千円	関係会社からの債権取立益 (営業外収益)	60,775千円	関係会社からの債権取立益 (特別利益)	322,251千円	地域	主な用途	種類	金額	関東20件	店舗	建物	87,065千円	中部 8件	店舗	建物	22,142千円	近畿 8件	店舗	建物	32,028千円	その他 9件	店舗	建物	35,732千円
関係会社からの受取利息	31,979千円																																																						
関係会社からの管理業務受託料	65,750千円																																																						
関係会社からの債権取立益	31,952千円																																																						
地域	主な用途	種類	金額																																																				
関東82件	店舗	建物	570,554千円																																																				
中部13件	店舗	建物	61,850千円																																																				
近畿12件	店舗	建物	62,618千円																																																				
その他15件	店舗	建物	115,170千円																																																				
関係会社からの受取利息	48,588千円																																																						
関係会社からの管理業務受託料	46,972千円																																																						
関係会社からの債権取立益 (営業外収益)	60,775千円																																																						
関係会社からの債権取立益 (特別利益)	322,251千円																																																						
地域	主な用途	種類	金額																																																				
関東20件	店舗	建物	87,065千円																																																				
中部 8件	店舗	建物	22,142千円																																																				
近畿 8件	店舗	建物	32,028千円																																																				
その他 9件	店舗	建物	35,732千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2	—	2	—
合計	2	—	2	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少 2 株は、消却によるものであります。

発行済株式の種類及び総数に関する事項、新株予約権及び自己新株予約権に関する事項、配当に関する事項については当連結会計期間より連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税損金不算入額	4,316千円	32,670千円
未払事業所税損金不算入額	26,617	23,540
未払賞与損金不算入額	77,605	82,173
未払社会保険料不算入額	8,707	9,708
貸倒引当金繰入超過額 (流動)	2,277	4,703
商品品質低下評価損	18,025	18,488
繰延税金資産 (流動) 合計	137,549千円	171,284千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金繰入限度超過額	133,129千円	112,255千円
貸倒引当金繰入超過額	102	1,583
減価償却償却超過額	3,094	2,475
その他有価証券評価差額金	118	2,933
減損損失	428,139	455,812
繰延税金資産 (固定) 合計	564,584千円	575,061千円
繰延税金負債 (固定)		
退職給付引当金取崩超過額	△25,602	—
繰延税金負債 (固定) 合計	△25,602千円	—千円
繰延税金資産 (流動) の純額	137,549千円	171,284千円
繰延税金資産 (固定) の純額	538,981千円	575,061千円
繰延税金資産合計	676,531千円	746,345千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成20年11月30日現在)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4
住民税均等割額	33.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.0

前連結会計年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	58,678円09銭	1株当たり純資産額	58,032円32銭
1株当たり当期純損失金額	1,610円09銭	1株当たり当期純利益金額	630円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	587円41銭

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(千円)	△256,329	100,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	△256,329	100,298
期中平均株式数(株)	159,202	159,202
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		911
(うち社債償還益(税額相当額控除後))		(△1,119)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))		(2,111)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
普通株式増加数(株)	30,025	13,233
(うち新株予約権)	(30,025)	(13,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 6,193株 新株予約権付社債 券面総額 3,603,000千円	平成20年2月24日定時 株主総会決議ストックオプション 普通株式 3,535株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>当社は、下記のとおり転換社債型新株予約権付社債(平成19年11月30日残高3,603,000千円)の一部を買入消却いたしました。</p> <p>1. 買入消却銘柄 株式会社キャンドウ2008年5月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2. 買入消却額 755,000千円</p> <p>3. 消却実施日 平成20年2月26日</p> <p>4. 買入のための資金調達の方法 自己資金</p> <p>5. 社債の減少による支払利息の減少見込額 本社債に利息は付されていません。</p>	<p>当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得に係る事項の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 3,000株を限度とする</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 280百万円を上限とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成21年1月20日から平成21年2月20日まで</p>
	<p>当社は、平成21年1月16日付の取締役会において、運転資金の調達を目的として、工具器具備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>1. 契約先 三井住友ファイナンス&リース株式会社</p> <p>2. 契約日 未定</p> <p>3. 物件名 店舗内什器等</p> <p>4. リース期間 36ヶ月</p> <p>5. 資金調達額 713,099千円</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。